

## 第7 健康支援課

### 1 母子保健対策

#### (1) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

慢性的な疾患にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児等及びその家族の相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の事業を行うことを目的とする。

#### ア 相談支援事業

##### ① 療育相談指導事業（相談、訪問等）

	件数		従事スタッフ（延件数に対して）		
	実件数	延件数	保健師	管理栄養士	理学療法士
相談	137	269	269	0	0
訪問	4	6	6	0	0

##### ② 巡回相談指導事業

家庭において長期にわたり療養を必要とする児童に対し、関係各機関と連絡調整の上、出張又は巡回して相談指導を行い、必要に応じ訪問指導を実施する。

開催回数	保健師等による保健指導
0回	0

##### ③ 理学療法士市町村支援

市町村において関わりのある児やその保護者に対して、理学療法士が事業等に介入し、児の状況を把握した上で専門的な相談指導を行う。また、市町村保健師等が児や保護者に対して適切に関わることにより、児の成長発達を促す。

支援市町村数	支援回数
2	延10回

##### ④ 自立心の育成相談

日時	参加者数 (再掲:児数)	内容
H30年 11月8日 10:30~12:00	5名 (2名)	プラダー・ウィリ症候群の児を持つ保護者同士の交流会 助言者：山梨大学 大学院医学工学総合研究部 教授 中込さと子 氏

#### ウ 遺伝等母子保健専門相談

複雑困難な問題を持つ児や保護者、遺伝等母子保健に関する個別の相談を保健所保健師が実施する（一次相談）。さらに、必要に応じて遺伝に関する専門医師の相談、カウンセリングを実施する（二次相談）。

一次相談 3件  
二次相談 0件

## (2) 母子保健推進業務

母子保健水準の向上を図り、管内地域における母子保健の基盤整備、関係機関の連絡調整及び地域組織等の育成等総合的な支援体制の整備等を推進するため、以下のとおり事業を実施した。

### ア 母子保健推進会議

平成30年度は開催していない。

### イ 市町村母子保健担当者会議

日 時	内 容
① H30年8月27日 15:30～17:00 ② H31年1月15日 15:30～17:00	<p>平成30年度は、平成29年度に引き続き“関係機関の担当者同士が顔の見える関係を築き、妊娠期からの切れ目ない支援体制を充実させる”を目標に取り組んだ。</p> <p>【第1回】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成29年度母子保健担当者会議の状況について</li> <li>○産婦健診の現状と課題について</li> <li>○新生児聴覚検査の現状と課題について</li> <li>○その他</li> </ul> <p>【第2回】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○産婦健診の取組状況と課題について</li> <li>○新生児聴覚検査の取組状況と課題について</li> <li>○都留市立病院の産科の状況</li> <li>○その他               <ul style="list-style-type: none"> <li>・富士・東部管内の子どものむし歯の状況</li> <li>・AMED 育成疾患克服等総合研究事業について</li> <li>・年金機構からの状況提供</li> <li>・乳幼児健診母子保健情報の利活用の促進について</li> </ul> </li> </ul>
場 所	
富士吉田合同庁舎 3階 中会議室	
出席者	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村母子保健担当保健師</li> <li>・富士吉田市立病院、山梨赤十字病院、都留市立病院の担当助産師</li> <li>・富士・東部保健所健康支援課保健師</li> </ul>	

### ウ 母子保健担当者研修会

日時	参加者数	内容
平成30年12月17日 9:30～12:00	12名	<p>「発達の気になる子の早期発見、早期支援について」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講義</li> <li>・事例検討会</li> </ul> <p>講師・助言者： ネストやまなし・こころとそだちの支援室 ぼーれ 所長 中嶋彩 氏</p>

### (3) 小児医療対策

保健所における小児医療給付には、小児慢性特定疾患治療研究事業があり、申請時に保護者と面接を行い、療育上の相談と医療費の公費負担を行っている。

#### ■小児慢性特定疾患治療研究事業受給者数（平成31年3月31日現在）

疾患群	受給者数
悪性新生物	20 (1)
慢性腎疾患	8 (1)
慢性呼吸器疾患	6 (2)
慢性心疾患	19 (2)
内分泌疾患	38 (2)
膠原病	9 (1)
糖尿病	8 (1)
血液疾患	1
免疫疾患	2
神経・筋疾患	13 (2)
慢性消化器疾患	10 (3)
先天性代謝異常 染色体または遺伝子に変 化を伴う症候群	3 (3)
合計	137 (18)

下段（ ）内数は、平成30年度新規受給児数

(4) 先天性代謝異常等検査

フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常は、放置すると知的障害等の症状をきたすおそれがあるので、新生児に対して血液によるマス・スクリーニング検査を実施している。

平成26年1月20日より新たな検査法タンデムマス法が開始となっている。

平成30年度、要精密検査対象児は3人だった。

(5) 新生児聴覚検査事業

聴覚は乳幼児の音声発語の獲得、発達に欠かせないものであり、児の健やかな成長、将来の社会参加のために大切であるため、早期に難聴を発見し、脳が柔軟な乳児期に適切な療育を行う必要があることから新生児時期にスクリーニング検査を実施している。

平成30年度要精密検査対象児は20名であった。

(6) 不妊に悩む方への特定治療支援事業

不妊治療のうち、保険外診療である特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に対して、治療費が高額で経済的負担が大きいため、その軽減を図ることを目的に費用の一部を平成16年度から助成している。

特定不妊治療の種類により、助成限度額が7万5千円または15万円となっている。

平成27年8月1日より、男性不妊治療に対しての上乗せ助成も開始され、8月1日以降終了の治療に対しては上限7万5千円、平成28年1月20日以降終了の治療に対しては15万円を上限に、上乗せで助成されることとなった。

また、初回治療の負担額が大きいため、1月20日治療終了の特定不妊治療に対して、初回申請時のみ、上限30万円まで引き上げられた。

■ 不妊に悩む方への特定治療支援事業助成件数

	実件数	延件数
富士吉田市	27	38
都留市	11	17
大月市	10	13
上野原市	6	9
道志村	1	1
西桂町	1	2
忍野村	2	2
山中湖村	8	9
鳴沢村	5	8
富士河口湖町	13	16
小菅村	0	0
丹波山村	0	0
計	84	115

(7) 母子保健地域組織の育成

母と子の健康を中心に、地域住民が自らの健康は自ら守ることができるよう、地域組織の育成及び支援を行った。

ア 母子保健地域組織一覧(H30年8月16日時点※愛育班組織調査より)

組織育成	結成年月	形態	会員数	班数	分班数	班員数	連合加入
都留市愛育会	H25.9	単独	84	1	1	84	○
大月市愛育会	S34.1	保健活動推進会	10,537	1	9	109	○
上野原市愛育連合会	S33.12	単独	148	3	3	13	○
忍野村愛育会	S35.4	婦人会即	2,187	1	7	52	○
山中湖村婦人会愛育部	S33.3	婦人会即	3,409	1	1	22	○
鳴沢村母子愛育会	S34.4	婦人会即	436	1	2	49	
小菅村愛育会	S47.4	婦人会即	343	1	8	23	○

イ 愛育組織育成状況

	回数	参加者	従事者内訳数				
			総数	所長	次長	課長	保健師等
保健所	13	327	26	2	0	11	13
都留市	1		2	1			1
大月市	1		2		1		1
上野原市	1		2	1			1
忍野村	1		2	1			1
山中湖村	1		2		1		1
鳴沢村	0		0				
小菅村	0		0				

ウ 各種研修

年月日	場所	内容	参加(人)
H30年4月23日	富士吉田 合同庁舎	定期総会記念講演（班員研修①） 講演： 「子育てしやすい・住み続けたい 地域づくりは楽しい愛育班活動から」 講師：恩賜財団母子愛育会 愛育推進部 山田邦子部長	75
H30年8月24日		役員研修(ミニ講義) 「食中毒について」	6
H30年9月12日		理事研修① 講義：「愛育活動とリーダーの役割について ～私の役割ってなんだろう～」 講師 富士・東部保健福祉事務所 健康支援課 松井理香課長 意見交換：「私の役割ってなあに？何をしたらいいの？」	13
H30年11月12日	山中湖村老人福祉しあわせセンター	活動発表会 「各地区愛育班の実践活動発表会」	87
H30年12月11日	富士吉田 合同庁舎	班員研修② 「実践活動から学ぶ ～気になったら“声”をかけましょう～」 ・講義「愛育活動って何をしたらいいの？」 講師 富士・東部保健福祉事務所 健康支援課 松井理香課長 ・体験発表 「愛育班員にできること」 「愛育活動をされていて嬉しかったこと」	50
H31年3月8日		理事研修② 「愛育のこころを伝えるための引継ぎ」 ・話し合い ・まとめ 富士・東部保健福祉事務所 健康支援課 松井理香課長	13

## 2 地域看護推進対策

### (1) 保健師就業状況

#### ア 市町村保健師設置状況

	人口	保健師数	雇用形態		所属			
			正規	嘱託等	保健	福祉	介護	他
富士吉田市	47,730	17	16	1	9	2	3	3
都留市	30,907	14	12	2	8	1	4	1
大月市	24,161	10	9	1	7	1	2	0
上野原市	23,594	11	11	0	5	3	3	0
道志村	1,678	2	2	0	1	0	1	0
西桂町	4,190	3	3	0	2	0	1	0
忍野村	8,871	5	5	0	4	0	1	0
山中瑚村	5,090	4	4	0	2	0	2	0
鳴沢村	2,905	3	3	0	2	0	1	0
富士河口湖町	25,099	10	10	0	5	1	4	0
小菅村	718	1	1	0	1	0	0	0
丹波山村	545	2	2	0	2	0	0	0
計	175,488	82	78	4	48	8	22	4

\*人口は平成29年人口動態統計

\*保健師数は平成30年4月1日現在

#### イ その他保健師設置状況

単位：人

所属名	保健師数
ファナック健康管理センター	2
山梨日本電気株式会社	1
都留児童相談所	1
富士・東部保健福祉事務所	8

## (2) 現任教育

保健所が、管内市町村及び保健所保健師の人材育成を推進する拠点となっており、保健師現任教育マニュアルに基づきキャリアラダー別の研修を企画・実施・評価する。

併せて、職場内研修（OJT）を効果的に推進するための体制づくりを行った。

### ア 全レベル別研修（健康危機管理研修会Ⅰ）

日時	内容	参加者数
H30年7月30日 13:50～16:30	講義「災害時の保健活動～概論～」 演習 ケースメソッド 「被災地保健師の発災初期の役割」 講師：国立保健医療科学院 健康危機管理研究部 上席主任研究者 奥田博子 先生	69名 (管内50名) (管外19名)

### イ A1～A3レベル（母子保健研修会）

日時	内容	参加者数
H30年12月17日 9:30～12:00	講義 「発達の気になる子の早期発見、早期支援について」 ネストやまなし・こころとそだちの支援室 ぼーれ 中嶋 彩先生 事例検討会	12名

### ウ A1～A3レベル（健康危機管理研修会Ⅱ）

日時	内容	参加者数
H30年12月26日 14:00～16:30	「災害時の避難所運営対応と保健活動」 演習：HUG（避難所運営ゲーム）の体験から避難所での初動対応と保健活動を考える。 講師：健康支援課 松井課長	34名

### エ 統括保健師研修会

日時	内容	参加者数
H30年10月29日 14:00～16:30	講義 「甲州市の保健活動における人材育成の取り組み」 講師 甲州市役所 健康増進課 健康企画・地域医療担当 内田真由美 課長補佐	11名

### オ 統括保健師会議

日時	内容	参加者数
H30年10月29日 14:00～16:30	講義 「甲州市の保健活動における人材育成の取り組み」 講師 甲州市役所 健康増進課 健康企画・地域医療担当 内田真由美 課長補佐 意見交換	11名



### (3) 地域看護推進業務

#### ア 管内病院看護部長会議

管内8病院の看護部長間の連携のもとに、情報交換及び研修を行い、管内看護師確保対策の推進、看護職員の資質向上、継続看護の推進を図ることを目的に会議を開催した。

日 時	内 容	参加者数
H30年5月15日 13:30～15:00	1) 各病院の看護職員の確保及び定着に向けた課題と対策についての情報交換 2) 平成30年度の管内としての取り組み内容について ・就業相談会等	10人
H30年7月12日 15:00～16:30	1) 看護職員就業相談会について 2) 在宅医療・継続看護の現状、課題について	9人
H31年1月17日 15:00～16:30	1) 各病院の平成30年度の取組み状況・課題について ①魅力ある職場環境づくり ②教育体制への取り組み ③看護師確保活動・就業支援 2) 平成30年度保健所主催事業の実績報告と来年度の計画について ①看護職員就業相談会 ②1日看護師事業	10人

#### イ 管内市町村統括保健師会議

管内の市町村統括保健師が一堂に会し、住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるために行政で働く保健師が専門能力を発揮できるよう、各所属の現任教育の取り組み及び保健活動について情報交換し、体系的な人材育成及び自所属における組織横断的な保健活動について考える機会とすることを目的に開催した。

日 時	内 容	参加者数
H31年3月19日 14:30～16:30	(1) H30年度の現任教育の取り組みと次年度の計画についての意見交換 (2) 保健・介護・福祉各分野に係る情報提供 (3) その他	7人

#### (4) 在宅医療推進事業

在宅療養を希望する者が、住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスが受けられる社会の実現に向けて、市町村が行う在宅医療・介護連携推進事業の取り組みを支援するとともに、広域的な連携体制の構築等を推進するため、広域連携会議を開催した。

##### ア 在宅医療広域連携会議

日時	内容	出席者数
H30年 7月18日 15:00~16:45	1) 在宅医療の推進に向けた取組み経過と今年度の計画について 2) 在宅医療の推進における現状・課題、対策について ～急変時対応及び看取りに関する具体的な対策の検討～ 3) 看取りの実態調査(案)について	23名
H31年 3月12日 15:00~17:00	協議事項 1) 自宅看取り実態調査の結果について 2) 自宅看取りにおける現状・課題と今後の取り組みについて 報告事項 1) 介護保険関連の会議における医療と介護の連携 2) 平成30年度 富士・東部地域在宅医療・介護の資源把握調査について	24名

##### ■在宅医療・介護の資源把握調査の実施

医療機関(病院、診療所、薬局、訪問看護ST)及び介護事業所等の資源情報(対応エリアサービス等)の把握し、市町村に対して情報提供を行った。

#### (5) 看護普及啓発

##### ア 一日看護師事業

管内の高校生を対象に、看護師業務の体験を通して看護に対する正しい知識と理解を深めてもらうことにより、看護職員を志す契機とすることを目的として実施した。

実施日時	実施病院	高等学校名	人数
6月5日	回生堂病院	都留興譲館高等学校	19
6月6日	大月市立中央病院	都留高等学校	10
6月7日	三生会病院	日本大学明誠高等学校	7
6月11日	上野原市立病院	上野原高等学校	7
6月12日	回生堂病院	都留高等学校	19
6月13日	都留市立病院	都留興譲館高等学校	11
6月14日	富士吉田市立病院	吉田高等学校	10
		富士北稜高等学校	16
		ひばりが丘高等学校	0
6月17日	上野原市立病院	上野原高等学校	7
6月18日	山梨赤十字病院	富士河口湖高等学校	11
6月19日	山梨赤十字病院	富士河口湖高等学校	7
		富士学苑高等学校	3
6月20日	ツル虎ノ門外科・リハビリテーション病院	都留興譲館高等学校	5
合計	8病院	9高校	132

## イ. 看護の心普及キャンペーン

「フェスタ看護」事業の一環として「看護の日」の啓発を図るとともに、看護についての正しい理解と関心を深めることを目的としており、看護団体等へ協力という形で参加した。

実施年月日	平成 30 年 5 月 7 日（月） 7：30～8：30 平成 30 年 5 月 8 日（火） 7：30～8：30
実施場所	①都留高校・都留興譲館高校の校門周辺 ②富士河口湖高校・吉田高校・日本大学附属明誠高校・上野原高校の校門周辺
実施内容	・看護への関心を高めてもらえるような声かけをしながら、PRグッズ（絆創膏）を配布した。 ・各場所に「看護の日」ののぼり旗を設置し、参加者は各施設のユニフォーム（白衣など）を着用し、たすきを掛けてキャンペーンを実施した。
参加者	山梨県看護協会富士・東部地区支部役員 （各病院看護師、訪問看護ステーション看護師、市町村保健師、保健所保健師） ① 計 17 名（都留高校:5 名、都留興譲館高校:12 名） ② 計 21 名（富士河口湖高校:5 名、吉田高校:6 名、日本大学附属明誠高校:5 名、上野原高校:5 名）

### （6）看護師等再就業相談事業

看護師等の人材確保に関する法律第 11 条に基づき、看護師等就業協力員として、保健所で「看護師等再就業相談窓口」を開設し、潜在看護力の活用を図る中で看護師等の確保を推進している。

	再就業相談	ナースセンター等の紹介	悩みごと相談
実人員	6 人	6 人	0 人
回数	1 回	0 回	0 回

※H30 年 9 月 28 日に実施した看護職員就業相談会の相談者を計上している。

## 3 難病対策

難病患者（難病の患者に対する医療等に関する法律（以下「難病法」という。）第 5 条第 1 項に規定する指定難病の患者をいう。以下同じ。）及びその家族（以下「患者等」という。）に対し、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と患者等の生活の質の向上に資することを目的とする。

平成 27 年 1 月 1 日からは「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく医療費助成制度が開始となり、平成 31 年 3 月 31 日時点で 331 疾病が対象となっている。

### （1）難病患者地域支援対策推進事業

#### ア. 在宅療養支援計画策定・評価事業

所内難病カンファレンス

開催回数 11 回

支援検討事例 232 件

イ 訪問相談事業

(保健師等による訪問指導)

訪問実人数	29 件
訪問延人数	40 件
相談内容	・療養状況の確認 ・指定難病医療受給者証等の説明 ・食事、栄養について ・福祉制度について ・日常生活の工夫について 等

ウ. 医療相談事業

① 学習会【難病患者の災害対策学習会】

開催日 平成 31 年 3 月 14 日

講義 「難病患者の災害対策について～東日本大震災を踏まえて～」

講師 健康科学大学 看護学部 看護学科 助教 黒田梨絵氏

参加者 21 名 (患者 4 名、家族 7 名、その他 10 名)

協力 山梨県栄養士会富士・東部支部

② 医療相談会

- ・系統別医療相談会

開催日 平成 30 年 10 月 28 日

参加者 患者及び家族 11 名

講師 各専門領域 (栄養、リハビリ)

## (2) 特定医療費（指定難病）受給者数

管内疾病別受給者数(単位: 件)

平成31年3月31日現在届出(受給者がいる疾病のみ)

疾患番号	指定難病	合計	新規・転入 (再掲)
1	球脊髄性筋萎縮症	7	1
2	筋萎縮性側索硬化症	9	2
5	進行性核上性麻痺	5	3
6	パーキンソン病	120	27
7	大脳皮質基底核変性症	3	2
10	シャルコー・マリー・トゥース病	2	2
11	重症筋無力症	24	2
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	35	3
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎	3	2
17	多系統萎縮症	8	1
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)	40	3
19	ライソゾーム病	1	
22	もやもや病	9	1
28	全身性アミロイドーシス	3	
30	遠位型ミオパチー	1	
34	神経線維腫症	4	
35	天疱瘡	6	
37	膿疱性乾癬	2	1
40	高安動脈炎	3	
41	巨細胞性動脈炎	1	
42	結節性多発動脈炎	4	1
43	顕微鏡的多発血管炎	8	3
44	多発血管炎性肉芽腫症	4	
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	6	4
46	悪性関節リウマチ	3	
47	バージャー病	2	
49	全身性エリテマトーデス	69	9
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	31	2
51	全身性強皮症	20	4
52	混合性結合組織病	13	
53	シェーグレン症候群	6	
54	成人ステル病	7	3
55	再発性多発軟骨炎	1	
56	ベーチェット病	14	
57	特発性拡張型心筋症	28	3
58	肥大型心筋症	2	
60	再生不良性貧血	11	3
61	自己免疫性溶血性貧血	2	2
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	2	
63	特発性血小板減少性紫斑病	13	7
65	原発性免疫不全症候群	3	
66	IgA腎症	11	5
67	多発性嚢胞腎	20	4
68	黄色靱帯骨化症	8	5
69	後縦靱帯骨化症	33	13
70	広範脊柱管狭窄症	10	1
71	特発性大腿骨頭壊死症	9	3
72	下垂体性ADH分泌異常症	4	3
74	下垂体性PRL分泌亢進症	2	3
75	下垂体性ACTH分泌亢進症	6	1
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	6	1
78	下垂体前葉機能低下症	8	3
79	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	1	1
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	2	
84	サルコイドーシス	17	3
85	特発性間質性肺炎	43	22
86	肺動脈性肺高血圧症	3	
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	8	4
89	リンパ管筋腫症	1	
90	網膜色素変性症	30	2
93	原発性胆汁性胆管炎	12	3
95	自己免疫性肝炎	6	3
96	クローン病	27	2
97	潰瘍性大腸炎	106	24
98	好酸球性消化管疾患	1	
107	全身型若年性特発性関節炎	3	2
113	筋ジストロフィー	6	
127	前頭側頭葉変性病	1	1
156	レット症候群	1	
162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	5	2
163	特発性後天性全身性無汗症	1	1
167	マルファン症候群	2	
173	VATER症候群	1	
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	1	
221	抗糸球体基底膜腎炎	1	1
222	一次性ネフローゼ症候群	12	8
226	間質性膀胱炎(ハンナ型)	2	
235	副甲状腺機能低下症	1	2
236	偽性副甲状腺機能低下症	1	1
271	強直性脊椎炎	1	1
277	リンパ管腫症/ゴーハム病	1	1
283	後天性赤芽球癆	2	
289	クローンカイト・カナダ症候群	2	2
296	胆道閉鎖症	1	
300	IgG4関連疾患	2	1
301	黄斑ジストロフィー	1	1
306	好酸球性副鼻腔炎	19	2
327	特発性血栓症(遺伝性血栓性素因によるものに限る。)	1	
331	特発性多中心性キャッスルマン病	1	
計		978	223

#### 4 健康づくり関係

##### 健康づくり推進事業（健やか山梨21推進）

住民一人ひとりが、自らの生活習慣を見直し、健康づくりの実践ができるよう、生活習慣病予防に重点をおいた特定健診及び特定保健指導の実施、「運動」「食生活」「禁煙」等の指導（ポピュレーションアプローチ）、健康を意識した生活改善の普及啓発を積極的に推進し、「健やか山梨21」の数値目標の達成に向けた取り組みを展開している。

##### （1）地域・職域保健連携推進事業

住民の生涯を通じた継続的な健康管理を確保するために、地域保健・職域保健及び関係団体が連携し、効果的かつ効率的な保健事業を展開、推進するための協議を行った。

日時	内容	出席者数
H30年10月3日 14:00～15:45	第1回協議会 1) 富士・東部地域・職域保健連携推進協議会について 2) これまでの取組状況と平成30～31年度取組計画（案）について 3) その他	28名
H30年11月7日 14:00～16:00	第1回ワーキンググループ 1) 特定健診受診率向上に向けた取組について 2) 疾病予防や健康意識の普及啓発に向けた取組について (1) 健康に関する意識啓発の取組について (2) 働き盛りの運動習慣を中心とした生活習慣の実態調査について 3) その他	12名
H31年3月6日 14:00～15:00	第2回協議会 1) H30年度の取り組みについて ① ワーキンググループの取組報告 ② 運動習慣を中心とした生活習慣の実態把握の結果について 2) 平成31年度取組計画について	25名

##### （2）禁煙・分煙推進事業

平成16年2月より県内の公共機関、事業所等に置いて受動喫煙対策を実施している施設を「禁煙・分煙認定施設」として認定している。さらに平成23年4月から時間帯禁煙や特定日禁煙を行っている飲食店を対象に、「禁煙推進店」を募集し、山梨県のホームページなどで公表している。また、各機関に対して禁煙・分煙対策の推進を呼びかけている。

##### ① 認定事業数

敷地内禁煙	屋内禁煙 (建物全体)	屋内禁煙 (テナト等の一部)	完全分煙	禁煙推進店
102	153	45	0	5

##### ② 禁煙普及啓発活動

住民に対して、喫煙の及ぼす健康被害や禁煙支援等について啓発を行っている。

- a. 学校や企業等を対象に、たばこの害や防煙教育等に関する出前講座を実施
- b. 県民の日富士吉田会場などイベントにて、ポスター掲示とリーフレット配布
- c. ホームページや市町村広報での啓発を実施

(3) 出前講座の実施

事業所、施設、学校等へ保健所職員が、各種健康講座を実施した。

実施回数 30回

延べ参加者数 1,769人

(4) 生活習慣病予防講習会の実施

50人以下の小規模事業所の事業主及び衛生推進者等を対象に、職員的生活習慣病予防の重要性について理解を深めることにより、職員の健康の保持増進につながることを目的に講習会を実施した。

年月日	場所	内 容
H30年 9月13日	大月市民会館	郡内労働衛生推進大会の中で「生活習慣病予防講習会」を実施 「企業の生産性をアップ！従業員がベストコンディションで仕事をするために～健康な職場づくり～」 講師 富士・東部保健福祉事務所 健康支援課 横森沙織
H30年 8月10日	北都留森林組合	講演 「ブレない生活習慣の基礎知識」 講師 富士・東部保健福祉事務所 健康支援課 渡邊瑞穂

(5) 栄養改善対策

食生活のあり方と密接な関連のある生活習慣病予防対策として、望ましい食習慣の定着や、減塩への取り組み等に努めた。特に地域の食生活改善のリーダー的役割の食生活改善推進員及び調理師組織の育成や資質の向上のための研修会等を開催した。

また、健康増進法に基づく特定給食施設等への栄養管理指導を実施した。

① 栄養指導・研修会の実施状況

地域住民に対して電話・来所での栄養指導を実施した。また、生活習慣病の疾病を有する方に、個々人に応じた専門的な栄養・食生活指導を行った。

② 病態別栄養相談事業（個別相談・集団研修会）

<個 別>

	実人員	延人員
生活習慣病関係	0	0
難病関係	3	3
その他	0	0
計	3	3

③ 栄養士研修会

期 日	場 所	内 容	出席者
H30年 8月6日	都留文科大学	・給食施設における健康づくり（減塩）の取り組み ・健康を食事と日常生活で得る方法 ・事例から学ぶ給食施設の食品衛生	60

④行政栄養士業務検討会

期 日	場 所	内 容	出席者
H30年 6月11日	富士吉田 合同庁舎	行政栄養士の役割と業務について 事例の振り返り及び意見交換	8名
H30年 11月29日	富士吉田 合同庁舎	事例の振り返り及び意見交換 災害時の食支援について	8名
H31年 3月5日	富士吉田 合同庁舎	事例の振り返り及び意見交換 乳幼児う歯の状況について 情報交換	9名

⑤食生活改善推進員研修会

期 日	場 所	内 容	出席者
H30年 4月4日	富士吉田 合同庁舎	運営委員会ミニ講義：「他地域の活動について」	41名
H30年 4月19日	うぐいす ホール	全体研修会：「元気で長生き！一歯と口の健康を考えるー」 講師 （一社）山梨県歯科医師会口腔保健センター 担当理事 渡辺秀昭 氏	188名
H30年 6月21日	富士吉田 合同庁舎	代表者研修会：講義「食物アレルギーの実際について」 講師 （一社）ぽぷらの木 代表 秋山知子 氏 グループワーク「食物アレルギーに関する基礎知識を学び、自分達の活動において今後取り組むことを考える」	56名
H30年 12月12日	富士吉田 合同庁舎	食育推進リーダー研修会：講義「『和食』の特徴と伝え継ぐ山梨の郷土料理」 講師 山梨大学大学院 時友裕紀子 教授 各市町村の郷土料理紹介	28名
H31年 2月13日	富士吉田 合同庁舎	運営委員会ミニ講義：フレイルについて	24名

<参考>

運営委員会・・・4回/年

執行部会・・・3～4回/年



⑥ 調理師研修会

期 日	場 所	内 容	出席者
H30 年 10 月 2 日	富士吉田 合同庁舎	・食を通じた県民の健康づくりに寄与する調理師 ・食品衛生について 調理講習：「調理の基本 DVD 上映」「先輩調理師の仕事ぶりを学ぶ」	22 名

⑦ 特定給食施設等の指導・支援

特定かつ多数の者に対して継続的に食事を供給する給食施設に対して、栄養管理の実施に関し必要な指導及び助言を行った。

		特定給食施設		その他の給食施設	計
		1 回 100 食以上又は 1 日 250 食以上	1 回 300 食以上又は 1 日 750 食以上	1 回 20 食以上又は 1 日 50 食以上	
巡回指導		23	2	17	42
研 修 会	回数	2			188
	延参加者数	188			

< 特定給食施設等の管理栄養士・栄養士配置状況 >

指定施設		管理栄養士のみいる施設		管理栄養士・栄養士どちらもある施設			栄養士のみいる施設		管理栄養士・栄養士どちらもいない施設数
		施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数	
指定施設	事業所			1	1	1			
	寄宿舎			1	1	1			
	自衛隊								
	一般給食センター								
	その他								
	計	0	0	2	2	2	0	0	0
1回300食以上又は1日750食以上 指定施設①を除く②	学校	6	6	2	2	3	4	9	1
	病院			1	2	1			
	介護老人保健施設								
	老人福祉施設								
	児童福祉施設						1	1	
	社会福祉施設								
	事業所			1	1	1			
	寄宿舎								
	自衛隊								
	一般給食センター								
	その他								
	計	6	6	4	5	5	5	10	1
1回100食以上又は1日250食以上 ①、②を除く	学校	3	3				7	7	2
	病院			3	5	12			
	介護老人保健施設			4	4	6	1	1	
	老人福祉施設	1	1	5	6	9	1	5	
	児童福祉施設	5	5	4	4	4	8	9	3
	社会福祉施設			1	2	1			
	事業所	2	2				5	6	2
	寄宿舎	1	1						
	自衛隊								
	一般給食センター								
	その他								
	計	12	12	17	21	32	22	28	7
その他の給食施設	学校	2	2				2	2	2
	病院			4	10	17			
	介護老人保健施設			1	1	4			
	老人福祉施設	1	2	5		8	4	4	
	児童福祉施設	2	2		6		10	13	10
	社会福祉施設			1	1	1	2	4	1
	事業所						1	1	7
	寄宿舎								
	自衛隊								
	一般給食センター								
	その他								
	計	5	6	11	18	30	19	24	20

⑧ 栄養調査

- (ア) 国民健康・栄養調査 実施なし  
 (イ) 県民栄養調査 実施なし (次回 H32 実施予定)

⑨ 組織の運営支援

地域住民の食生活改善や健康づくりのため、地域組織の育成を行なった。

組織名	会員数 (人)	開催回数 (回)
食生活改善推進員協議会	811 人	14

⑩ 健康づくりのための運動指導

運動不足が原因となる肥満、高血圧、高脂血症等の生活習慣病の予防等を目的に生活の中に運動を取り入れて、健康を維持増進するための、食生活改善推進員養成講習会等の場で、栄養指導を含めた運動指導等を行った。

⑪ 市町村に対する支援

(ア) 食生活改善推進員の養成

健康生活についての正しい知識と技術を学習し、自らその実践者となり、地域住民の食生活改善や健康づくりの担い手として活動するボランティアの養成事業に協力した。

(イ) 市町村支援

市町村における地域栄養改善活動が円滑かつ適切に実施できるよう、技術的支援や連絡調整を行った。

	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	計
食生活改善推進員組織の育成	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	2	0	6
栄養指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
運動指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務検討	3	3	0	3	1	3	1	3	4	1	0	0	22
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4	3	2	3	2	3	1	3	4	1	2	2	30

⑫ 市町村栄養士配置促進

住民へ健康やQOL向上のためサービスを提供する必要から、未配置市町村へ地域の健康・栄養情報（食育や保健指導等）の活動拠点となるよう「管理栄養士・栄養士」の配置の促進を行なった。

<市町村栄養士配置状況>

	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	計
管理栄養士数	2(1)	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	7(1)
栄養士数	2(2)	0	1	0	0	0	0	0	1	1(1)	0	0	5(3)

\* ( ) 臨時職員数を再掲

(6) 歯科保健事業

歯と口の健康週間にあたり、歯と口腔の衛生に関する正しい知識の普及啓発と歯科疾患の予防に関する適切な習慣の定着、早期発見、早期治療等の徹底により健康の保持増進に寄与することを目的とし、「歯の無料相談所」を開設した。

参加団体：歯科医師会、歯科技工士会、歯科衛生士会、栄養士会

期 日	会 場	内 容	参加者
H30年 6月2日	Q-STA	歯科検診、歯科相談、歯磨き指導、フッ素塗布、栄養指導、 キャンペーン品・パンフレット配布	40人

### (7) 成人保健・健康づくり担当者会議

管内市町村の成人保健・健康づくり担当者が情報交換等を行うことにより、自市町村の効果的な保健事業について具体的な方法を考えることを目的とし開催した。

期 日	場 所	内 容	出席者
H30 年 6 月 25 日	富士吉田合 同庁舎	・ 前回会議の振り返り ・ 保険者努力支援制度における糖尿病重症化予防の位置づけ及び CKD 対策における県の動向	24 名

## 5 石綿（アスベスト）健康被害救済制度

労災保険法等で補償されない、中皮腫や石綿（アスベスト）による肺がんを発症している方及びこの法律の施行前にこれらの疾病により死亡された方の遺族に対して、「医療費等の救済給付」が支給される。

### (1) 特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求件数（特別遺族弔慰金等に係る制度の周知事業）

請求件数	相談件数
0	0

### (2) 石綿健康被害救済制度の受理件数

申請件数	相談件数
0	0

## 6 学生等実習指導

地域保健活動の実際を理解することを目的に学生等を受け入れた。

### (1) 看護学生実習 (平成30年4月～平成31年3月)

大学名	実習期間	学生数
山梨大学医学部 看護学科	【4年次】 ① 平成30年5月22日～24日 ② 平成30年6月11日～13日	① 5名 ② 6名 (計 11名)
	【3年次】 ③ 平成30年10月22日～24日	③ 7名
合計	3回	18名

### (2) 栄養学生臨地実習 (平成30年4月～平成31年3月)

大学名	実習期間	学生数
山梨学院大学 健康栄養学部	平成30年10月22日～24日、29日 平成30年12月12日	1名
合計		1名